

令和4年度実施計画 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

事業No.	事業の名称	事業の概要・目的	実績・効果	成果指標	成果指標の達成状況	事業費(円)	うち臨時交付金充当額(円)	事業始期	事業終期
1	頑張る学生応援事業	コロナ禍において、県外からの帰省を自粛したり、アルバイトが思うようにできないなど、日常生活に制約を受けながらも頑張っている本市出身の学生に地元産品を送付し、応援する。	地元産品を送付し、本市出身の学生を支援した。	想定人数の16.5%以上(令和2年度に実施した同種事業の実績以上)	想定人数の13.2%(想定人数770人のうち、102人を支援)	467,956	467,956	R4.5.1	R5.3.31
2	オンライン健康相談事業	対面により実施している職員のメンタルヘルス相談実施体制について、コロナ禍における感染症予防対策に加え、プライバシーの確保・デジタル化推進等の観点から、オンライン形式で実施する。	対面により実施していたメンタルヘルス相談件数は、令和3年度4件だったが、オンラインカウンセリングとした令和4年度の相談件数は、半年(試用期間)で24件だった。	全職員数に占める病気休暇(休職)者の割合(令和3年度:2.4%)の減少	全職員数に占める病気休暇(休職)者の割合が減少した。(令和4年度:1.5%)	308,000	308,000	R4.6.1	R4.12.23
3	公共交通(バス)応援事業	コロナの影響による利用者減少からの回復が不十分な現状において、住民が安心して利用できるよう、バス事業者が感染症対策に要する費用や燃料価格高騰対策費用を補助する。	3密対策をはじめとする感染症対策の徹底及び、安定した運行本数の維持・確保によって、一部利用者の回復が図られた。	公共交通機関利用者の回復(利用人数から算出)	13.5%増加 令和3年度:554人 令和4年度:629人 (小松島市協定路線の乗降調査を実施した平日1日+休日1日)	1,980,000	1,980,000	R4.4.1	R5.2.28
34	公共交通(バス)応援事業(補正分)					476,000	476,000	R4.10.1	R5.2.28
5	アフターコロナを見据えたSL記念広場改修事業	外出自粛でストレスを抱えた市民や外遊びの機会が減少した子どもたちの外出機会の増加等により賑わいを創出、地域経済の活性化を図るため、小松島ステーションパークのSL記念広場について、遊具の設置等、新たな魅力の創出に向けた改修設計業務を行う。	「SL」や「たぬき」など、本市の特色を活かした複合遊具を配置し、市内外の人々に広く親しまれるような設計内容となった。	SL記念広場の再整備に伴う施設利用者の増加による賑わいの創出。	本設計業務完了後、SL記念広場に複合遊具を設置した。休日はもとより、平日においても多くの親子連れなどで賑わいを見せている。	4,290,000	4,290,000	R4.4.1	R4.12.23
6	新型コロナウイルス感染症対策果ごもり時間充実リフォーム事業	コロナ禍における家庭内感染のリスク低減や在宅時間の充実に資するような住宅改修について補助を行う。	リフォーム需要を喚起し、家庭内感染リスクの低減、建設業者の事業継続等、地域経済の活性化が図れた。	補助実施予定件数:10件	補助実施件数:9件	1,223,000	1,223,000	R4.4.1	R5.3.31
7	感染症対策用救急・救助資機材購入事業	コロナ禍において増大する救急需要に対応する消防職員の感染を最小限とし、業務を継続するため、職員が着用する防護具、感染対策消耗品、感染症患者搬送時に使用する資機材を整備する。	感染防護衣、マスク等の個人防護具、患者隔離搬送資機材、オゾンガス発生装置を整備し、感染対策に努めたことで、消防職員のコロナ感染は累計で12名にとどまり、爆発的な感染拡大時において救急需要が増大した際にも、業務を継続する事ができた。	消防署でのクラスター発生件数ゼロ	消防署でのクラスター発生件数:0件	5,102,854	5,102,854	R4.4.1	R5.3.31
8	図書館パワーアップ事業	コロナ禍において外出の自粛が長期化する中、在宅時間を有意義なものとするため、市立図書館の蔵書の充実を図る	新刊図書約350冊購入し、蔵書を充実した。また、配本事業を強化したため、学校等に対して貸出拡大につながった。	図書貸出数の増(令和2年度比12%増)	図書貸出数10.75%増 令和2年度:86,632冊 令和4年度:95,947冊	499,990	499,990	R4.7.1	R5.3.31
9	地域商品券事業(物価高騰対応分)	新型コロナウイルス感染症の長期化や物価高騰による影響を受けている市民への家計支援を図るため、市民一人あたり3,000円分の地域商品券を発行する。	商品券の給付対象者数36,214人のうち給付完了者数35,632人(商品券の給付率:約98.4%)	アンケート調査で「家計の応援につながった」と回答する人の割合80%以上	アンケート調査で「家計の応援につながった」と回答した人の割合:90.57%	103,619,726	103,619,700	R4.4.1	R4.12.26
41	地域商品券事業(R3予算通常分)					12,876,761	12,876,761		
10	新型コロナウイルス感染症予防対策事業	庁内で使用する新型コロナウイルス感染症対策消耗品等を購入し、感染予防対策強化を図ることにより、市職員や市役所に来庁する市民の感染リスクの低減を図る。	感染対策消耗品等として、消毒液や抗原検査キットを購入した。 【主な購入物品】 ・消毒液(17リットル入)14缶 ・抗原検査キット1,950回分 など	市庁舎でのクラスター発生件数ゼロ	庁内でのクラスター発生件数:0件	2,169,925	2,169,925	R4.4.1	R5.3.31
11	コロナに打ち勝つ免疫力向上事業	長引くコロナ禍の外出自粛等によって運動不足や体力低下が懸念されることから、継続的な散歩を促進する「お散歩アプリ」を開発し、市民の免疫力向上及び健康増進等を図る。	市民の健康増進等を目的としたお散歩アプリ「こまごんウォーク」の開発を行い、令和5年3月31日にアプリをリリースした。	市民の健康増進。「利用したい」「歩いてみよう」と感じてもらえるようなアプリの開発、散歩コースの設定に伴う防災意識の向上や商業・観光振興	アプリのリリースが年度末になったため令和4年度末のアプリ登録件数は22件(参考:令和6年3月5日時点登録件数2,190件)	13,693,427	13,693,427	R4.4.1	R5.3.31
12	地域事業者継続支援事業	市内中小企業、小規模事業者を対象にコロナ対応経営相談や事業継続支援事業に係る地元商工団体の経費を支援。また、中小企業診断士等によるコロナ感染症の影響をによる売上減少事業者への訪問、フォローアップ等の追跡調査及び相談業務を行う。	専門家等により、コロナ禍に対応した経営や事業継続等に対する相談業務を実施し、市内中小企業、小規模事業者を支援した。	中小企業診断士訪問支援30回以上 経営相談80回以上	窓口相談418件 電話相談180件 巡回相談8回	6,721,704	6,721,704	R4.4.1	R5.3.24
13	創業促進事業	コロナ禍において新たに起業しようとする新規事業者に対し、事業の定着による地域経済の活性化を図るため、事業立ち上げにかかる諸経費の一部を補助する。	新規事業者に対し、広報費や感染予防対策費など、創業時に要する費用の一部を補助し、事業定着による地域経済の活性化をはかった。	補助実施予定件数:2件	補助実施件数:1件	111,000	111,000	R4.11.1	R5.3.24
14	イベント開催事業	コロナ禍でイベントの自粛や中止が続いていた状況から転換を図るため、花火大会や阿波おどり、みなどマルシェ、マラソン大会などのイベントにおける感染症対策を徹底して実施することで、市民が参加できるにぎわいの創出、観光需要の回復、イベントの減少で事業継続に苦慮している事業者の支援といった様々な波及効果を促す。	密を回避した会場設営等の感染症対策を徹底し、イベントを開催することができた。ハーフマラソン大会では、リアル部675名、オンラインの部291名が参加を申込み、新たな賑わいとなった。	イベント実施予定件数:6件	イベント実施件数:6件	5,375,954	5,375,954	R4.4.15	R5.3.7
32	イベント開催事業(補正分)			イベント実施を起因とするクラスター発生ゼロ	イベントでのクラスター発生件数:0件	2,448,798	2,448,798	R4.7.1	R5.3.31

令和4年度実施計画 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

事業No.	事業の名称	事業の概要・目的	実績・効果	成果指標	成果指標の達成状況	事業費(円)	うち臨時交付金 充当額(円)	事業始期	事業終期
15	観光プロモーション推進事業	コロナの影響により売上げが減少している本市の特産物製造・加工業者等の事業継続・業績回復を支援するため、首都圏や関西圏などへの販路拡大に向けたPR活動や、観光関係団体と連携したプロモーション活動等を行う。	物産展等でのPR活動や市内宿泊施設等で食材提供するなど、小松島の特産品(水産練り製品、水産製品)の情報を発信した。	プロモーション活動(県内)実施予定件数:3件	(県内)実施件数:6件	3,800,000	3,800,000	R4.5.16	R5.3.24
31	観光プロモーション推進事業(補正分)			プロモーション活動(県外)実施予定件数:4件	(県外)実施件数6件	5,956,842	5,956,842		
17	新型コロナウイルス感染症対策体制確保事業	新型コロナウイルス感染症の急激な感染拡大・蔓延等への対策事業に従事する職員や会計年度任用職員を確保する。	危機管理・感染症対策推進課に会計年度任用職員1名を配置し、感染症対策業務を実施した。	新型コロナウイルス感染症対策業務に従事する職員の時間外勤務を月平均10時間程度に縮減	危機管理・感染症対策推進課職員2名の時間外について、繁忙期を除き0時間/月となり、月平均6時間程度まで縮減した。	2,828,837	2,828,837	R4.4.1	R5.3.31
18	学校保健特別対策事業費補助金	小中学校における新型コロナウイルス感染症対策に必要な消耗品や備品等を購入することにより、児童生徒が安心安全に教育を受けられる環境を整備する。	各学校の実情に応じて感染症対策の消防品や備品を配備し、感染予防対策の強化が図れた。	小中学校における休校措置(臨時休業)の減少	令和3年度臨時休業:11回 令和4年度臨時休業:0回	13,049,197	6,525,197	R4.3.25	R5.3.31
20	感染症対策用品購入事業	市役所庁舎における感染症拡大防止のため、消毒用品を購入する。	消毒用アルコール、使い捨て手袋等を購入し、市議会や窓口等における感染対策を徹底した。	市庁舎でのクラスター発生件数ゼロ	庁内でのクラスター発生件数:0件	19,968	19,968	R4.8.30	R4.9.29
21	職員採用試験会場分散事業	県外に在住する学生等への市職員採用試験受験機会を確保するとともに、3密対策にも有効であるテストセンター方式により試験を実施し、感染リスクの低減を図る。	前期試験、後期試験、追加試験と、正規職員の採用試験を3回実施。テストセンター方式による試験を実施し、感染リスクの低減と県外に在住する学生等の受験機会を確保した。	テストセンター方式を利用する受験者の割合50%以上	テストセンター方式を利用した受験者の割合:84.35%	750,200	750,200	R4.5.1	R5.3.30
23	学校給食費支援事業	新型コロナの影響による原油価格や物価高騰に伴い、学校給食の食材費やガス代が上昇しているため、保護者等の負担軽減の観点から、食材費等の上昇分について補助を行う。	物価高騰に対応するため、食材費等の物価上昇分の補助を実施し、学校給食の保護者負担額を据え置くことができた。	コロナ禍における物価高騰の影響による保護者への給食費負担増0円	物価高騰の影響による保護者への給食費負担増0円	7,056,360	7,027,560	R4.4.11	R5.3.31
24	ごみ分別アプリ導入事業	新型コロナウイルスは排出されたごみからも感染するリスクがあるため、分別の徹底やごみの処分方法を案内するアプリを導入することで収集職員の感染リスク低減、窓口での問い合わせ等の接触機会を減らすことにより感染リスクの低減を図る。	令和5年1月よりスマートフォン向け「こまつしまごみ分別アプリ」を配信し、分別の徹底を図った。	分別アプリ利用者の割合20%以上	分別アプリ利用割合8.3% (令和6年1月現在のアプリダウンロード数1,429件を令和6年1月末現在の世帯数17,198で除して算出)	220,000	220,000	R4.11.1	R5.3.31
25	高齢者福祉サービス提供施設原油価格等高騰対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格・物価高騰の影響を受けている市内の高齢者福祉施設等を支援するため、光熱費や燃料代の上昇分について補助を行う。	物価高騰の影響を受けている高齢者福祉23施設・50事業所に対し補助金を交付し、安定的な運営を支援した。	想定施設数の80%以上に補助	想定施設数の90.1%に補助 (81事業者のうち73事業者)	11,172,000	11,172,000	R4.8.16	R5.3.31
26	学校給食水産物提供事業	新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格・物価高騰に伴い、学校給食の食材費等が上昇しているため、学校給食に食材を納入する市内の水産物製造・加工業者に補助を実施し、事業の継続を支援するとともに、保護者の負担軽減と児童・生徒に対する食育・食文化の継承等にもつなげる。	学校給食に食材を納入の補助による保護者の負担軽減、市内水産物製造・加工業者に対する事業継続支援の一助となった。	学校給食食材納入回数:16回	学校給食食材納入回数:24回(ハモ唐揚8回、ちりめん16回)	2,017,279	1,863,300	R4.8.10	R5.3.30
27	私立保育施設副食料調達費支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格・物価高騰の影響により、私立保育施設における副食料の調達価格が公定価格を上回る状況となっているため、事業所負担分の上昇分について補助を行う。	物価高騰による副食料の価格上昇分を補助することにより安定的給食を提供することに寄与した。	想定施設数の100%に補助	対象施設数に対して100%の補助を実施	1,019,087	1,019,087	R4.4.1	R5.3.31
28	指定ごみ袋価格維持事業	本市は指定ごみ袋制度を導入し、その販売価格を塵芥処理手数料としてごみ処理経費に充当している。新型コロナの影響による原油価格の高騰に伴い調達価格が大幅に上昇しているが、手数料への価格転嫁を防ぎ、物価高騰に苦慮する市民への負担増を回避する。	大幅に上昇したごみ袋の調達価格を販売価格(塵芥処理手数料)に転嫁させることなく、ごみ袋販売価格値上げによる市民負担増加を避けることができた。	指定ごみ袋販売価格(塵芥処理手数料)への価格転嫁を行わない(市民負担増0円)	指定ごみ袋販売価格据え置き(市民負担増0円)	9,769,694	9,769,694	R4.4.1	R5.3.31
29	公共施設等Wi-Fi環境構築事業	地域住民の憩いの場及び避難所にもなっている市内3か所の厚生福祉センターにWi-Fi設備を整備し、教養文化活動をリモートで開催することで感染拡大を防止するとともに避難所開設時の環境改善を図る。	Wi-Fi設備の設置により平時における施設の利便性向上及び避難所開設時における通信環境が確保された。	施設利用者・教養文化講座受講者数の10%増	R4年度利用者数 5,814人 R5年度利用者数4,839人(令和6年1月末現在。 令和5年度の年間予定数は約 5,800人の見込みのため大きな増減なし)	4,372,500	4,372,500	R5.1.27	R5.3.20
30	感染症対策用備品購入事業	新型コロナウイルス感染症予防対策として、小中学校での健康診断等において使用する器具を減菌する器械を購入・配備する。	各学校の実情に応じ、健康診断等に必要な感染症対策の備品を配備することで感染予防対策の強化が図れた。	減菌器購入・配備予定件数:7件	減菌器購入・配備件数7件	4,318,090	4,318,090	R4.8.10	R5.3.31

令和4年度実施計画 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

事業No.	事業の名称	事業の概要・目的	実績・効果	成果指標	成果指標の達成状況	事業費(円)	うち臨時交付金充当額(円)	事業始期	事業終期
35	医療機関支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格・物価高騰の影響を受けている市内医療機関を支援するため、光熱費の上昇分について補助するもの。	病床数10床未満の医科22機関、歯科19機関に対して1施設当たり116,000円を、10床以上の医科7機関に1病床あたり12,000円を乗じた額の補助を行った。	想定施設数の80%以上に補助	想定施設数の100%に補助	15,124,000	15,124,000	R4.8.17	R5.3.31
36	認定農業者支援給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格・物価高騰の影響を受けている市内認定農業者を支援するため、給付金を支給し、経営安定と産地の持続的発展を図る。	原油価格・物価高騰の影響を受けている認定農業者95人に給付し、経営安定と産地の持続的発展に寄与した。	認定農業者の90%以上に補助	認定農業者の90.48%に補助	9,520,209	9,520,209	R4.9.29	R5.2.27
37	公共施設衛生環境改善事業	市の高齢者保健行政・母子保健行政の基幹施設であると共に災害時の避難所でもある市保健センターの空調設備を高機能化することで、換気等の感染対策を徹底しながらも、高齢者や乳幼児、避難者が健康を損なうことなく、安心して施設を利用できる環境を整備する。	空調設備の整備により、利用者の体調に配慮しながら換気等の感染対策を実施することができた。	保健センターでのクラスター発生件数ゼロ	保健センターでのクラスター発生件数:0件	26,950,000	26,900,000	R4.12.1	R5.7.28
38	ICT・分散勤務体制推進事業	教育委員会庁舎や保健センター等の出先機関でも感染対策のための分散勤務を可能とするため、ウェブ会議や自席以外での事務に必要な無線LAN環境を整備する。	出先機関の執務室や会議室など、職員が業務を行うエリアをほぼカバーできる無線LAN環境を構築した。ウェブ会議の主催件数が前年度比の30%増(R5.12時点集計)	分散勤務体制を確保した職場におけるクラスターの発生件数ゼロ	出先機関におけるクラスター発生件数:0件	10,919,370	10,919,370	R4.10.1	R5.3.31
39	保育施設衛生環境向上事業	保育施設において日中を過ごす園児たちの新型コロナウイルス感染症予防対策として、全年齢層が利用する遊戯室の床に抗ウイルスシートを張り、感染防止効果の向上を図る。また、感染防止の観点から使用済みおむつの保護者持ち帰りを廃止し、保育施設で一括廃棄するために大型ダストボックスを購入する。	子どもが触れる床材に抗ウイルスシートを張り、保育中の感染リスクを減らすとともに、使用済みおむつの持ち帰りを廃止することで保護者の感染リスクも軽減した。	保育施設でのクラスター発生件数ゼロ	保育施設におけるクラスターの発生件数:0件	5,870,700	5,870,700	R4.12.2	R5.3.6
40	本庁舎衛生環境改善事業	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、本庁舎1階のトイレについて、和式便器から蓋つきの洋式便器に改修し、衛生環境の改善に取り組む。	多くの来庁者や職員が利用する1階女子トイレ1基を蓋つきの洋式便器に改修することで飛散を抑え、感染リスクの低減が図られた。	本庁舎でのクラスター発生件数ゼロ	庁内のクラスター発生件数:0件	537,900	537,900	R4.12.21	R5.1.31
42	本庁舎感染症対策事業	新型コロナウイルス感染リスク軽減のため、市議会で使用するマイクを増設するとともに、来庁者が職員と接触せずに公金支払いができるセミセルフレジを導入する。	市議会にワイヤレスアンプ1台とワイヤレスマイク12本を購入し、個別使用とすることで感染リスク対策をとるとともに、非接触型の公金収納窓口としてセミセルフレジを整備した。	本庁舎での窓口業務及び議会開会に起因するクラスター発生件数ゼロ	庁内のクラスターの発生件数:0件	3,253,910	3,253,910	R4.12.16	R5.3.31
43	子育て世帯家計応援給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰に直面している子育て世帯への支援策として、市に住民登録がある平成16年4月2日以降に生まれた児童(18歳以下)及び令和5年4月1日までに生まれた新生児1人あたり10,000円を給付する。	2,666世帯 4,534人に支給し、コロナ禍における経済的影響の緩和につながった。	子育て世帯への家計支援及び給付金の利用による地域経済の活性化のため、対象世帯の100%に支給	対象世帯の99.7%に支給	47,331,815	47,323,625	R4.12.16	R5.10.30
44	住民税均等割課税世帯家計応援給付金給付事業(重点交付金分)	新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰に直面している低所得世帯のうち、これまで国等による支援をあまり受けていない住民均等割課税世帯に対し、1世帯当たり50,000円を給付するもの。	住民税均等割のみ課税世帯919世帯に対し、家計応援給付金を支給したことにより物価高騰に対する支援を行った。	住民税均等割課税世帯への家計支援及び給付金の利用による地域経済の活性化のため、対象世帯の100%に支給	対象世帯の89.2%の世帯に給付金を支給(1,030世帯のうち919世帯)	23,915,784	23,904,245	R4.12.16	R5.3.31
53	住民税均等割課税世帯家計応援給付金給付事業(R3予算通常分)					24,549,197	24,549,197		
45	疾病予防対策事業費等補助金	新型コロナウイルス感染症と風疹の二重感染のリスクを避けるため、予防接種の空白期間の影響などにより風疹の抗体が不十分とされる世代の男性について、追加対策としての抗体検査を無料で実施する。	抗体検査の結果、十分な量の抗体がない者36人が無料で風疹の定期接種を受けた。	風疹抗体検査対象者の検査受検率前年度比5%増	令和元年度から3年度までの事業をさらに3年間延長し実施する1年目であった。継続事業のためか受検率5%は前年度比-2.5%であった。	773,256	335,812	R4.4.1	R5.3.31
46	子ども・子育て支援交付金	子ども・子育て支援事業者等において、新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、コロナ感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に実施していくために必要な経費等を補助する。	新型コロナウイルス感染予防対策に係る消耗品や備品の購入経費を補助し、感染拡大防止と利用者の安心を確保した。	保育施設を起因とするクラスターの発生件数ゼロ	クラスターの発生件数:0件	5,731,765	1,911,765	R4.4.1	R5.3.31
48	地方消費者行政強化交付金	新型コロナウイルス感染症は日常生活で排出されるごみから感染するリスクがあるため、生ごみ処理容器の普及啓発や、ごみの分別方法に関するワークショップの開催、飲食店における食べ残しの持ち帰り容器の配布などにより、感染防止対策だけでなく、ごみ減量にも資する事業を推進する。	生ごみ分解型処理容器の発案者を講師に迎えた実践講座を実施し、各モニター宅に配布(計67台)したほか、食べ残しの持ち帰り容器の設置に協力してくれる店舗を募り、23店舗の協力を受けてコロナ禍における食品ロス削減やエシカル消費、ごみ減量意識の啓発を図った。	ごみ収集職員の感染リスクの低減により環境衛生センターにおけるクラスターの発生ゼロ	環境衛生センターにおけるクラスター発生件数:0件 ワークショップ開催数:2回	2,959,376	1,480,376	R4.4.1	R5.3.31

令和4年度実施計画 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

事業No.	事業の名称	事業の概要・目的	実績・効果	成果指標	成果指標の達成状況	事業費(円)	うち臨時交付金 充当額(円)	事業始期	事業終期
49	保育対策総合支援事業費補助金	保育施設において感染症に対する強い体制を整え、拡大防止・予防対策を徹底しつつ、継続的に事業を実施するための経費に対して補助等を行う。	公立施設では感染予防対策に係る消耗品や備品の購入を行い、また民間事業者には補助を行うことで感染拡大防止を図った。	保育施設を起因とするクラスターの発生件数ゼロ	クラスターの発生件数:0件	4,748,173	2,374,173	R4.4.1	R5.3.31
50	保育対策総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の拡大防止・予防対策として施設改修を行う民間保育事業者に補助を行う。	床材を抗ウイルスシートに張り替え、感染リスクを軽減することを目的に補助を行い、子どもが安心して過ごせる環境を整備した。	保育施設を起因とするクラスターの発生件数ゼロ	クラスターの発生件数:0件	1,029,000	343,000	R4.6.24	R5.3.31
51	教育支援体制整備事業費交付金	幼稚園における幼児教育の質の向上のため、コロナ対策として必要な衛生環境の整備を行い、子どもを安心して育てることができる体制整備を行う。	各幼稚園の実情に応じ、必要な感染症対策の消防品や備品を配備することで感染予防対策の強化が図れた。	幼稚園を起因とするクラスターの発生件数ゼロ	クラスターの発生件数:0件	500,000	250,000	R4.6.24	R5.3.31
52	妊娠出産子育て支援交付金	コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている中で、出産・子育てに不安を抱える妊婦や子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう支援するため、妊娠届出時・出生届出後に合計10万円相当を給付する。	給付要件を満たす妊婦等に対して伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施することにより、妊娠子育てに関する様々なニーズに即した支援につないだ。	給付要件を満たした子育て世帯への給付率100%	給付率100%	28,353,291	4,521,130	R5.1.21	R5.10.31